

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会の運営		款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	1
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	1	
(平成23年度担当部課名)		区議会事務局				予算事業区分		既定事業					
事業開始		昭和	▼	22	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要		対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠 (1) 地方自治法								
		杉並区議会議員及び区民等			等 (2) 杉並区議会会議規則								
		事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名(式)								
		○本会議・委員会等の会議を的確かつ円滑に運営する。 ○区民を始めとする皆さまが、議会の審議経過や議員活動などの情報を得て、議会活動が理解されている。			(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む)								
					(2) 議案等審議件数								
事務事業の概要		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		○本会議、委員会等会議を実施する。 ○会議の結果等について広報活動を行う。 (区議会だより・ホームページ)			成果指標名(1)								
		○議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。 ○議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として政務調査費を交付する。			算定式・指標の説明等								
					成果指標名(2)								
					算定式・指標の説明等								
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	時間	414	400	330	400	376	400	94.0			
	活動指標(2)	②	件	103		132		150					
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	133,594	161,570	136,587	167,458	140,623	162,563	23年度予算執行率%	84.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○政務調査費の残余额や、政務調査費の交付を受けない議員がいたことなどにより、不用額が発生しています。			
	(内)委託費	⑦	千円	28,181	38,459	35,037	40,939	39,263	39,042				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	13.64   1.00	13.51   2.00	14.52   2.00	14.28   2.00	14.27   2.00	14.13   2.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	121,110	120,509	129,518	127,092	127,003			125,757	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,793	5,900	5,900	6,160	6,160			6,160	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	257,497	287,979	272,005	300,710	273,786	294,480				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	621,973	719,948	824,258	751,775	728,154	736,200				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	257,497	287,979	272,005	300,710	273,786	294,480				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 1

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		政務調査費			
		議会広報経費(委託等)			36,143
		会議録作成経費(委託等)			15,992
		管理事務費(委託、物品購入・修理等)			3,690
		その他(議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費)			13,247
	(2) 事業実績	平成23年9月に設置された議員を構成員とする広報委員会で、議会だよりに関し意見を聴取し、区民に親しまれ、わかりやすい紙面になるよう改善し、また、議会開会を案内するポスターに女子美術大学の学生デザインを継続して採用し、地域との協働も推進しています。デザインの作成は、広報委員会(議員)と女子美術大学(担当准教授・学生)との意見交換会を開催し、情報共有を図り、区民の目を引くポスターづくりをしました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①平成12年に情報公開制度を創設 ②平成13年に開設した公式ホームページに会議録検索システムを平成15年に追加 ③平成18年に日額の費用弁償を廃止 ④平成19年に政務調査費の収支報告の際、領収書等の証拠書類の提出を義務付け ⑤平成20年第一回定例会から土曜議会、本会議のインターネット録画中継、1日1委員会を開始 ⑥平成21年6月に政務調査費に関する常設の検討機関として調査検討委員会を設置 ⑦平成22年5月には学識経験者等外部の有識者で構成される政務調査費専門委員会を設置 ⑧平成22年第三回定例会から決算特別委員会のインターネット録画中継を開始(決算特別委員会・予算特別委員会のみ) ⑨平成23年9月に議会広報に関する常設の検討機関として広報委員会を設置	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	議会だよりの紙面構成について、ご意見をいただいています。	
	今後の予測	地方分権の進む中、議会の政策立案機能の強化が求められ、またIT技術の進展により、議会広報の手段や内容にも変化が予想されます。	
	評価と課題	住民監査請求が毎年提起されるなど、議員活動に対する区民の目は大変厳しく、今後とも政務調査費を始めとする議会経費の適正な執行の確保に努めていく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現 状 維 持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	委託等により実施しているものは、概ね前年度どおりに継続していますが、時間的制約等により議会を傍聴できない皆さまへのサービスの一環として、区議会のホームページで本会議のインターネットライブ(生)中継を平成24年度から開始します。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会議員報酬		款	1	項	1	目	1	事業	2	整理番号	2
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	2	
(平成23年度担当部課名)		区議会事務局		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22	年度		<input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○議員報酬が適切かつ効率的に支給される。						活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区議会議員報酬: 毎月議員報酬を支給する。 ○区議会議員期末手当: 6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 ○市議会議員共済費: 公費負担金を支払う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	① 人	46	48	48	48	48	47	100.0				
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	559,627	554,064	553,940	788,557	787,001	716,338	23年度予算執行率% 99.8				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成23年度、議員年金が廃止されたことに伴い、共済費の算出根拠が変更になり、増額となりました。なお、平成24年度の議員数は47名で、欠員が1名となっています。				
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.65 0.00	0.65 0.00	0.54 0.00	0.53 0.00	0.52 0.00	0.52 0.00					
	人件費	⑨ 千円	5,771	5,798	4,817	4,717	4,628	4,628					
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	565,398	559,862	558,757	793,274	791,629	720,966					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	12,291,261	11,663,792	11,640,771	16,526,542	16,492,271	15,339,702					
	財源	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担分	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
国からの補助金等	⑮ 千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等	⑯ 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等	⑰ 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱ 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲ 千円	565,398	559,862	558,757	793,274	791,629	720,966						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 2

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		報酬			
		期末手当			133,087
		その他（共済費）			299,583
	(2) 事業実績	区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。なお、議員報酬の月額ですが、議長については平成23年12月分から、その他の議員については平成24年1月分から減額され、議長：859,000円、副議長：777,400円、委員長：645,700円、副委員長：618,800円、議員：597,800円と条例で定められています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	議員定数については、杉並区議会議員定数条例の改正により、平成15年5月に52名から48名に減員されています。なお、平成23年度途中に議員が逝去されたことにより、欠員が1名生じています。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	議員定数の削減について、ご意見をいただいています。
	今後の予測	議員報酬と期末手当は、地方自治法第203条に基づき支給しておりますが、具体的な支給額や支給方法は、区の条例で定めています。平成23年度には報酬及び手当は減額されましたが、一部の会派からは期末手当の廃止の提案もありました。今後とも社会情勢に見合う適正な額についての議論が行われるものと思われます。
	評価と課題	議員報酬は、議員活動を支えるものである一方、今日の社会経済情勢を反映しながら、区民に理解され、支持されるものであることが求められます。平成23年度の報酬減額は、議員から提出されたものではありませんが、事務局としても、今後とも特別職報酬等審議会などの意見を聞くなど、常に適正な制度運営に努め、効率的で円滑な議会運営を目指します。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区議会事務局の運営		款	1	項	1	目	2	事業	1	整理番号	3
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	3	
(平成23年度担当部課名)		区議会事務局		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22	年度				<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 杉並区議会事務局職員		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会事務局条例							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。		活動指標名(式)		(1) 区議会事務局職員数 (2) 本会議・委員会等開催日数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○各委員会の行政視察に職員が随行する。 ○議長が交流都市を訪問する際、職員が随行する。 ○事務局の庶務的事務に要する経費を支出する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	人	17	18	18	18	18	18	100.0			
	活動指標(2)	②	回	129	130	124	130	156	130	120.0			
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,062	2,484	1,967	2,752	2,353	2,479	23年度予算執行率% 85.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	9	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> ○行政視察の随行について、航空券を往復割引で購入したことなどの理由により、不用額が発生しています。また平成23年度に実施された瑞草区(海外友好都市)交流20周年訪問に係る予算の計上がない分、平成24年度は事業費が減少しています。			
	(内)委託費	⑦	千円	19	20	20	20	19	20				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.13   1.00	1.10   1.00	1.11   1.00	1.10   1.00	1.08   1.00	1.08   1.00				
	人件費	⑨	千円	10,033	9,812	9,901	9,790	9,612	9,612				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,793	2,950	2,950	3,080	3,080	3,080				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	14,888	15,246	14,818	15,622	15,045	15,171				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	875,235	847,000	823,222	867,889	835,833	842,833				
	財源	⑬	千円	0	0	0							
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0							
国からの補助金等	⑮	千円	0	0	0								
都からの補助金等	⑯	千円	0	0	0								
その他の補助金等	⑰	千円	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲	千円	14,888	15,246	14,818	15,622	15,045	15,171					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 3

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				旅費(委員会行政視察・交流自治体行事参加随員)	
		管理事務費			803
		近接地内旅費			19
		その他(特別区事務局長会等分担金)			19
	(2) 事業実績	議長、副議長により友好都市訪問や、各常任委員会の行政視察に、事務局職員が随員しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事務局の書記は、平成4年度以降常勤職員のみ18名で構成され、16年度には常勤職員17名に、18年度には常勤職員16名と嘱託職員1名を含む17名となりましたが、政務調査費や情報公開等の議会法務に関する業務に対応するための組織改正に伴い、22年度からは再任用職員が新たに1名配置され、現在18名(常勤16、再任用1、嘱託1)の体制となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	経費の削減等について、ご要望をいただいています。
	今後の予測	議会改革の動きの中、行政視察についても、日程等を含め、考察の対象となることが予想されます。
	評価と課題	事務処理の効率化や、非常勤化に取り組み、常勤職員数を平成15年度の18名から16名に削減するとともに、議会の政策立案能力と政策法務能力の充実・向上の課題克服のため、平成22年度には議会法務担当係長を新設し、効率化かつ能率化に努めてきました。議会改革の進展に合わせ、今後とも議会の果たすべき役割と、課題解決に対応できる体制を築いていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		

特記事項	議会運営と議員活動をサポートする業務のため、経費の大幅な増減は見込むことは出来ませんが、これまでと同様に予算の適正な執行と、出来る限り経費削減に努めます。
------	---

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	政策経営部の一般管理事務	款	2	項	1	目	1	事業	1	整理番号	4	
担当部課名	政策経営部企画課	係名		連絡先電話番号	1415	昨年度整理番号	4					
(平成23年度担当部課名)		政策経営部企画課					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理職員、組織(課)	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 ○庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を図る。					活動指標名(式)	(1) 政策経営部職員数 (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 ○部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、出張旅費の支給等)の執行管理 ○専門派遣研修への派遣 ○その他の連絡調整事務					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等								
		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等								
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	① 人	240	241	242	239	260	121	108.8			
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③										
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	3,602	6,839	3,442	6,209	4,065	6,144	23年度予算執行率%	65.5		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)の政策経営部職員24年度計画数については、組織改正による総務部の創設に伴い、政策経営部から総務部へ職員が配属変更になったため、大幅に減じています。また、これまで同指標の算定には再任用職員数は算定していませんでしたが、23年度実績から、再任用職員数を含むこととしました。			
	(内)委託費	⑦ 千円	63	89	89	0	0	63				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.11   0.00	0.80   0.00	0.91   0.00	0.90   0.40	1.19   0.40	0.89   0.40				
	人件費	⑨ 千円	9,856	7,136	8,117	8,010	10,591	7,921				
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	1,232	1,232	1,232				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	13,458	13,975	11,559	15,451	15,888	15,297				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	56,075	57,988	47,764	64,649	61,108	126,421				
	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0				
	国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等	⑮ 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等	⑯ 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰ 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰	⑱ 千円	13,458	13,975	11,559	15,451	15,888	15,297					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 4

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		旅費			
		管理事務費(再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借料等)			2,048
		専門派遣研修			370
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	政策経営部の各職員が要した出張旅費の執行及び事務事業の執行に必要な事務用消耗品類の購入、平成22年度から各部において派遣事務を行うこととなった専門派遣研修への派遣事務、その他組織の維持運営等について、効率的な運営を図りました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に組織改正を行い5部制をとり、政策経営部と区長室が発足しました。さらに、平成15年度の組織改正で危機管理室を政策経営部内に設置しました。平成19年度に文書管理システム及び庶務事務システム、平成20年度に新財務会計システムを導入し、平成22年度から各部において派遣事務を行うこととなった専門派遣研修については研修管理システムでのデータ管理を行い、事務の効率化を図りました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成24年度の組織改正により総務部の創設し6部制となったことに伴い、政策経営部の職員数は23年度に比べ約半数となりました。内部管理事務については、全庁的なシステム化の推進により、一層効率化が進むと考えます。
	評価と課題	平成24年度の組織改正に伴う総務部の創設に伴い、政策経営部から総務部へ配属変更した各課職員の旅費や事務用消耗品費、専門派遣研修経費については、年度当初に経費の流用を行いました。政策経営部の各職員が事務事業を執行していくための経費について、効率的な執行を図っています。今後も統合内部情報システムを活用していくことなどにより、さらなる事務の効率化や情報の共有化を進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		
統合内部情報システムの導入による電子情報の共有化が進みましたが、なお紙による確認が必要であるものもあり、紙の使用量は引き続き一定程度必要です。専門派遣研修については、組織改正に伴い、研修の大半が総務部へ移管したため、今後は大幅に減じます。						

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区政運営の総合調整		款	2	項	1	目	1	事業	2	整理番号	5	
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1414		昨年度整理番号		5		
(平成23年度担当部課名)		政策経営部企画課		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	52	年度									<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 杉並区主要事業等進行管理規則 (2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 ○区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。		活動指標名(式)		(1) 経営会議・政策調整会議付議案件数 (2) 実施計画執行率(決算額/計画額)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○新基本構想・総合計画策定のための調査研究 ○基本構想審議会の運営・開催 ○基本計画・実施計画の推進 ○事務事業の中央進行管理・総合調整 ○区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 ○旧若杉小学校の跡地活用検討		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		成果指標名(1)		区の事業・サービスに満足している区民の割合		算定式・指標の説明等		区民意向調査による						
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等								
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	件	295	280	225	280	228	280	81.4				
	活動指標(2)	②	%	88	100	95	100		100	0.0				
	成果指標(1)	③	%	76	80	72	80	74	80	92.5				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	3,257	11,695	10,077	30,129	20,988	5,071	23年度予算執行率% 69.7				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(2)の実施計画執行率について、実施計画が22年度で終了し、計画が存在しなかったため算出不能である。				
	(内)委託費	⑦	千円	391	7,795	7,313	16,379	11,062	1,272					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.59 0.00	2.40 0.00	2.73 0.00	4.30 0.90	6.54 0.90	3.50 0.50					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	22,997	21,408	24,352	38,270	58,206				31,150	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	2,772	2,772				1,540	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	26,254	33,103	34,429	71,171	81,966	37,761					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	88,997	118,225	153,018	254,182	359,500	134,861					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0	
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				0	
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0	
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	26,254	33,103	34,429	71,171	81,966	37,761					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 5

23年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1) 主な取組み	新基本構想の策定(審議会の開催ほか)				18,868
	女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	9	件		284
	その他(冊子印刷、コピー機使用料、物品購入費ほか)				1,836
(2) 事業実績	<p>新たな基本構想の策定に向け審議会では、区民参画・意見収集を図るため無作為抽出した区民による意見交換会や区内各種団体からの意見募集を実施しつつ、4部会に分かれた議論及び審議会による審議を重ね答申案をまとめ、パブリックコメントを行い区に答申しました。基本構想の答申を受けた区は、議会に上程し、3月に区議会の議決を経て杉並区基本構想(10年ビジョン)を策定しました。また、基本構想を踏まえ、新たな杉並区総合計画(10年プラン)及び杉並区実行計画(3年プログラム)を3月に策定しました。女子美術大学とのデザインに係る連携協働に関する協定によるポスター作成を9件行いました。旧若杉小学校の跡地活用については、本格活用までの暫定活用として、7月より保育の待機児童対策に資するため、区保育室を設置するとともに、防災の観点から震災救援所としても引き続き活用することとしました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議・政策調整会議を新たに設置しました。また、区内人口(住民基本台帳:1月1日現在)は、昭和50年(534,872人)以降微減の傾向にありましたが、平成9年(501,224人)以降、毎年微増傾向にありましたが、平成23年は前年に比べ微減となりました。平成23年1月1日現在:527,133人。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区政全般にわたり、多種多様な意見・要望が寄せられる一方、基本構想並びに総合計画及び実行計画の策定過程でも多くの意見が寄せられ、その反映に努めました。また、旧若杉小学校跡地は、平成23年7月から区民の高い保育需要に対応するため保育室としての暫定活用を開始すると共に、地域住民の要望に応え、震災救援所としても引き続き活用することとしました。
	今後の予測	新たな杉並区基本構想は実現可能性や実効性の見地から、今後10年間を見据えて策定しました。今後、区の人口はほぼ横ばいで推移するものと予測していますが、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、高齢化率は上昇する一方、生産年齢人口及び年少人口は共に減少すると見込まれます。また、首都直下地震や東海地震などが高い確率で発生されることが予測されており、大都市災害への備えに的確に取り組むとともに、中央線高架化や中野駅周辺の拠点整備など周辺地域が変化する中で、質の高い住宅都市としてのまちづくりに本格的に取り組むことが求められています。さらに、厳しい財政状況が今後も続くことが予測されることから、効率的で持続可能な財政運営に取り組むことが求められています。
評価と課題	<p>平成23年度は、10年後を見据えた新たな基本構想を策定し、それを実現するための具体的道筋となる総合計画・実行計画を策定しました。</p> <p>総事業費の多くを人件費が占めるため、成果を挙げる上では職員の力量に負うところも大きいと、日々の職務経験の中で政策形成に必要な創造力と調整力、法務知識などを高めていきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更		<input type="radio"/> 実施方法の変更	
	<p>新たに策定した杉並区基本構想(10年ビジョン)に示された10年後の将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 すぎなみ」の実現に向け、その実現の道筋である総合計画及び実行計画を着実に実施していくため、各部の事務事業の進行管理・総合調整に取り組む一方、区民と共に基本構想と総合計画の達成度、進捗状況を確認しながら取り組む「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」を設置し、区と区民が目標を共有し共に取り組んでいきます。さらに、社会経済情勢の変化に的確に対応した持続可能な行財政運営のあり方について、学識経験者等からなる「行政経営懇談会」を設置して検討を行います。また、懇談会の意見も参考にしながら、今後、更新時期を迎える区立施設の効率的運用や区民の利便性向上、地域活性化の観点から、再編整備とそれに伴う跡地の利活用を図るための「(仮称)施設再編整備計画」の策定に取り組めます。</p>					

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 6

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区外部評価委員会の運営	6	回	1,432
		委託事業等のモニタリングの実施			
		その他（行政評価ほか）			431
	(2) 事業実績	新たな総合計画の中で、効率的な行政運営や区立施設の再編・整備などの行財政改革基本方針を定め、平成24年度からそれに基づく取組を進めていくこととしました。 また、平成22年度に引き続き、「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」を実施し、7つの評価対象事業について、見直しを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき、また平成23年度については単年度の取組として、行財政改革を推進しています。この間、区債残高の圧縮(平成12年度末:942億円→平成23年度末:152億円)、経常収支比率の改善(平成11年度:94.1%→平成23年度:82.7%)等を図ることができました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、よりの確な情報提供や透明性の向上が求められています。また、民間委託等について、サービスの継続性や質の維持・向上などに対するモニタリング等の強化に関して、区民や区議会の関心が高まっています。
	今後の予測	東日本大震災や円高などの影響により、区の財政状況は厳しい状況が続くことが予想されるため、より一層の行財政改革に努める必要があります。
	評価と課題	平成22年度でこれまでの行財政改革の計画期間が終了したため、平成23年度については、今後の区政経営改革の方向性や取組を定めるとともに、これまでの継続した取組などを着実に進めました。区財政は依然として厳しい状況にある中で、新たな基本構想の実現に向けた施策を推進するためには、行政評価の実施などにより絶えず事業を検証し、事務事業の改善を図るとともに、新たな視点で行財政運営を進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	杉並区基本構想の実現に向けて、今年度からの新たな総合計画では「行財政改革基本方針」を定め、それに基づく取組を進めていきます。また、学識経験者等からなる「行政経営懇談会」を設置し、持続可能な行財政運営のあり方について検討します。 行政評価については、総合計画・実行計画の進捗に資する評価となるよう、評価体系を整備します。 また、モニタリングに関しては、23年度行政監査結果を踏まえ、ガイドラインの整備等の対応を検討していきます。					

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 7

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設整備基金積立金			
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	施設整備基金の残高確保に努めつつ、小中学校の改築や施設整備、区立施設の老朽化による改築需要に対し、活用を図りました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	起債の縮減(平成12年度:942億円→平成23年度末:152億円)を図る一方、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立ててきました(基金残高 平成12年度:218億円→平成23年度末:352億円)が、平成20年秋のリーマンショック後の景気低迷のもとで厳しい財政状況となっています。基金の取崩しでの対応は限界との判断のもと、平成23年度には学校施設等の整備に約22億円の起債による対応を図りました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	基金の必要性について理解するとの意見がある一方、将来に向けて基金を積み立てるのではなく、いま必要な取組みに使うべきとの意見もあります。
	今後の予測	今後、多くの区立施設が更新期を迎えるため、そのための財源確保が大きな課題となってきます。
	評価と課題	区立施設の建設及び改築需用に対する資金として活用されてきています。多くの施設が更新期を迎えるため、その需用に的確に対応するよう可能な限り積み増しをしていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
		<p>今後は多くの区立施設が更新期を迎えますが、厳しい財政状況の中で、基金の取崩しでの対応は限界となっています。基金と起債をバランスよく活用していくよう努めていきます。</p>				

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		減税自治体構想の推進		款	2	項	1	目	1	事業	7	整理番号	8	
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1418		昨年度整理番号		10		
(平成23年度担当部課名)		政策経営部企画課		予算事業区分		既定事業								
事業開始		平成	▼	22	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要		対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区減税基金条例								
		○減税基金 ○区財政		(2) 杉並区減税自治体構想推進連絡会議設置要綱										
		事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 減税基金委員会の開催数								
		○強固な財政基盤を確立し、大規模災害などの緊急時の備えとするとともに、「特別区民税の恒久的減税の基本方針」に基づく恒久的減税を実施する。 ○区財政の健全性と財政規律の確保を図る。		(2)										
事務事業の概要		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		○毎年度の予算編成や決算時に、「特別区民税の恒久的減税の基本方針」に基づき、その時々々の財政状況に応じた適切な基金の積立てを行う。 ○「減税基金管理方針」に基づき、基金管理監の支援・助言や減税基金委員会の諮問・答申を受け、毎年度の「減税基金運用計画」を策定し、基金の安全かつ効率的な保管・運用を行う。		成果指標名(1)		(代)減税基金の運用実績								
				算定式・指標の説明等		減税基金の利子等の総額/基金元本								
				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等								
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績			
指標	活動指標(1)		①	回		3	2	2	2			100.0		
	活動指標(2)		②											
	成果指標(1)		③	%		1.5	3.24	1.5	3.21			214.0		
	成果指標(2)		④											
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	0	1,099	319	496	250			23年度予算執行率% 50.4		
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0			<b>特記事項</b> ○執行残の理由 減税自治体構想推進連絡会議の未開催及び財政シミュレーションの更新が予定した回数よりも少なかったことによるもの。		
	(内)委託費		⑦	千円	0	167	61	91	61					
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.00 0.00	0.18 0.00	0.20 0.00	0.18 0.00	0.24 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	0	1,606	1,784	1,602	2,136	0			
		(内)非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	0	2,705	2,103	2,098	2,386	0				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円		901,667	1,051,500	1,049,000	1,193,000					
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	0	2,705	2,103	2,098	2,386	0					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 8

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区減税基金委員会運営	2	回	150
		杉並区財政収支モデルの更新等	1	回	100
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	<p>○減税基金委員会を開催し、平成23年度杉並区減税基金運用計画について諮問し答申を経て、計画を策定しました。また、計画に基づく運用状況と減税基金条例の廃止に関する区の考え方等について報告しました。</p> <p>○平成22年度決算データに基づく区財政のシミュレーションの更新を行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この構想を研究していた当時に比べ、リーマンショック以降の世界的な景気低迷に加え、円高やヨーロッパ諸国の信用不安など、極めて不透明な経済動向が続いており、区においても、区民税や東京都からの交付金の減収など区財政も厳しい状況にあります。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、基礎自治体としての区が区民の安全・安心を守るために、首都直下地震などの大規模災害に備えた対策を講ずることが喫緊の課題となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>○「減税」は、高齢者や子どもだけでなく、税金を正直に払った人に平等になされる魅力的な施策であり、基金の廃止には反対である。将来を見据えて、お金の使い道の優先順位をつけ全体をコントロールしてほしい。</p> <p>○区の最優先課題は、特に防災などは喫緊のテーマであり、その実行は待たなしである。是非現行の基金積み立てを廃止して、この最優先課題に充当すべきである。</p> <p>○基金の廃止には納得するが、今後もこの理念や方向性は目指してほしい。</p>
	今後の予測	先行き不透明な経済状況の中であって、区民サービスの維持向上や災害対策などの喫緊の課題に対応しつつ、持続可能な財政運営を行うことが求められます。
	評価と課題	区政を取り巻く社会経済環境の大きな変化を踏まえ、改めて施策の優先順位を検討した結果、将来の特別区民税の恒久的減税等を目的として、毎年度、予算の一定額を積み立てることよりも、様々な防災対策等、直ちに行わなければならない施策に万全を期す必要があると判断し、減税基金は廃止することにしました。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		公有地活用推進		款	2	項	1	目	1	事業	8	整理番号	9	
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1414		昨年度整理番号				
(平成23年度担当部課名)		政策経営部企画課		予算事業区分		新規事業		新規事業						
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	23	年度								<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 区民、区内各種団体等 <input type="checkbox"/> 区内の公有地		根拠		(1) 法令等 (2)							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する国有財産及び公有財産の有効活用等を図る。		活動指標名(式)		(1) まちづくり連絡会議開催回数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を設置し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		(代)まちづくり連絡会議開催回数								
				算定式・指標の説明等		まちづくり連絡会議の年間開催回数								
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		①	回				2	2	2	100.0			
	活動指標(2)		②											
	成果指標(1)		③	回				2	2	2	100.0			
	成果指標(2)		④											
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円				500	40	500	23年度予算執行率% 8.0			
	(内)投資的経費等		⑥	千円				0	0	0	<b>特記事項</b> 本事業は、平成23年度に開始し、「まちづくり連絡会議」の開催を主な事業内容としていることから、平成23年度の事業経費は「まちづくり連絡会議」に係る経費となっています。			
	(内)委託費		⑦	千円				0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人				0.10 0.00	0.13 0.00	0.11 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	890	1,157	979				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	0	0	0	1,390	1,197	1,479				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円				695,000	598,500	739,500				
	財源	受益者負担分		⑬	千円				0	0				0
		国からの補助金等		⑭	千円				0	0				0
		都からの補助金等		⑮	千円				0	0				0
		その他の補助金等		⑯	千円				0	0				0
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	0	0	1,390	1,197	1,479					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%				0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 9

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		まちづくり連絡会議の設置・開催	2	回	40
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	<p>○平成23年5月に、杉並区・東京都及び国の三者 による「まちづくり連絡会議」を設置しました。                      ○平成23年5月、平成24年1月に「まちづくり連絡会議」を開催し、国有財産・公有財産をめぐる活用状況や現況・課題等についての情報提供や意見交換を行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本事業は、平成23年度に開始し、区内に存する公有財産の有効活用を目的としています。平成23年5月には、杉並区・東京都及び国の三者 による「まちづくり連絡会議」を設置しました。これまで会議を2回開催し、杉並区・東京都・国それぞれの立場から、所有する公有財産の現況や活用状況等の情報提供・意見交換を行いました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	今後、区立施設においては築50年の耐用年数を迎える施設が増え、毎年平均で30～40億円の改修経費がかかり、改修・改築を合わせると平成21年～50年度の30年間で約2,800億円の経費がかかると推計されています。
	評価と課題	「まちづくり連絡会議」を通じて、都及び国と、区内の公有財産についての情報共有と相互連携による有効活用を図ることを確認することができました。今後とも十分な連携を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりを推進します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	<p>平成23年5月に杉並区・東京都・国により設置した「まちづくり連絡会議」において、公有財産の現況や活用状況等の情報交換を行ってきましたが、平成23年12月には、国が「国家公務員宿舎の削減計画」を公表するなど、今後は、具体的な建替計画や未利用地の有効活用等について協議・検討し、時代の変化に対応した、より質の高い魅力ある住宅都市としての発展に向けたまちづくりを進めていきます。</p>					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	予算編成事務	款	2	項	1	目	2	事業	1	整理番号	10	
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号					1423	昨年度整理番号	11	
(平成23年度担当部課名)		政策経営部財政課						予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条						
	各部局	各部局				(2) 地方財政法第2条～第4条の2						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○基本構想(10年ビジョン)・総合計画(10年プラン)を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。			活動指標名(式)	(1)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 ○財政計画、決算統計等作成 ○企業会計的な財政分析 ○都区財政調整に関する事務			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
	成果指標名(1)											
	算定式・指標の説明等											
	成果指標名(2)											
	算定式・指標の説明等											
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績		計画		実績		計画			
指標	活動指標(1)	①										
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③										
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,827	6,206	4,758	6,521	4,382	6,139	23年度予算執行率% 67.2		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	2,747	2,770	2,747	2,770	2,343	2,354			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	11.31 0.00	9.75 0.00	12.38 0.00	9.69 0.00	12.33 0.00	9.68 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	100,421	86,970	110,430	86,241	109,737			86,152
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	105,248	93,176	115,188	92,762	114,119	92,291			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	105,248	93,176	115,188	92,762	114,119	92,291			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 10

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		財政分析	2	社	2,343
		予算書(当初・補正)印刷	750	部	1,307
		その他 ( 予算編成事務費 )			732
	(2) 事業実績	「事業別行政コスト計算書」(新規3事業、継続1事業)と、「ABC(活動基準原価計算)分析」(2事業)を発行しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成(15)年度2,355億円、(16)2,545億円、(17)2,500億円、(18)2,640億円、(19)2,754億円、(20)2,575億円、(21)2,373億円、(22)2,505億円、(23)2,511億円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。
	今後の予測	日本経済は、23年3月に発生した東日本大震災により落ち込みましたが、震災復興に向けた取組や国の23年度補正予算の効果などにより、緩やかに持ち直しています。しかし、欧州債務危機は依然として予断を許さず、国内の雇用情勢も依然として厳しい状況にあることなどから、先行きの不透明感は強まっているため、今後も慎重な財政運営を行う必要があります。
	評価と課題	区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行います。また、23年度に策定した基本構想・総合計画を着実に具体化するとともに、防災・減災等の喫緊の課題に対応した予算を編成します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ● 実施方法の変更
	予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変更はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データを有効活用などによる事務の効率化を進めます。		

特記事項	
------	--